

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和2年 7月 16日					
報告者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)		報告者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)					
大阪府大阪市西区新町1-7-1		日本ビラー工業株式会社 代表取締役社長 岩波 嘉信					
主たる業種	工業用高性能部品製造販売				細分類番号	2   5   9   9	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則		<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号				
計画期間	平成29年4月から令和2年3月まで						
基本方針	省エネ意識を向上させ有効なエネルギー使用を推進する。目標出荷高原単位1%以上削減。						
計画を推進するための体制	福知山環境管理委員会を中心とし、ISO14001環境活動の目標に取り上げ完全活動を実施。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (26~28) 年度	第1年度 (29) 年度	第2年度 (30) 年度	第3年度 (31) 年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	7,546.2 トン	7,753.6 トン	7,574.5 トン	7,557.7 トン	1.1 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	7,125.0 トン	7,753.6 トン	7,574.5 トン	7,557.7 トン	7.1 パーセント	
実績に対する自己評価							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (28) 年度	第1年度 (29) 年度	第2年度 (30) 年度	第3年度 (31) 年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (出荷高×1/100000)	48.22	39.55	37.16	40.46	-19.00 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
実績に対する自己評価							
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (28) 年度	第1年度 (29) 年度	第2年度 (30) 年度	第3年度 (31) 年度	備考	
		57.0 パーセント	55.0 パーセント	55.0 パーセント	55.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(29) 年度	空調室外機の水洗浄・クーリングタワーの清掃等々は継続実施。製品製造工程のリードタイム短縮等々					
	(30) 年度	空調室外機の水洗浄・クーリングタワーの清掃等々は継続実施。					
	(31) 年度	空調室外機の水洗浄・クーリングタワーの清掃等々は継続実施。生産設備の待機電力の削減。製品製造工程のリードタイム短縮等々継続。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	特に無し					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	事業所の立地条件上、自動車通勤以外の手段が無いため、特に措置を講ずることが出来ない。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (29) 年度	第2年度 (30) 年度	第3年度 (31) 年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合 計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	コピー用紙のリサイクル業者への定期的な持込。 ペットボトルキャップのエコキャップ推進活動。等々						
特記事項							

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。